2022年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年５月20日

上場会社名	**信金中央金庫**	上場取引所	東
コード番号	8421	ＵＲＬ	https://www.shinkin-central-bank.jp/
代表者	（役職名）理事長	（氏名）	柴田　弘之
問合せ先責任者	（役職名）総合企画部長	（氏名）	関口　育男　ＴＥＬ　(03) 5202－7624
通常総会開催予定日	2022年６月24日	配当支払開始予定日	2022年６月27日
有価証券報告書提出予定日	2022年６月29日	特定取引勘定設置の有無	有
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有（機関投資家・アナリスト向け）		

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2022年３月期の連結業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	249,597	△4.3	48,174	10.6	35,942	13.5
2021年３月期	260,993	△13.5	43,553	△23.2	31,649	△21.3

（注）　包括利益　2022年３月期　△110,723百万円（－%）　2021年３月期　196,771百万円（－%）

	１口当たり当期純利益	潜在出資調整後１口当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年３月期	5,041.19	－	2.1	0.1	19.3
2021年３月期	4,401.33	－	1.9	0.1	16.6

（参考）　持分法投資損益　2022年３月期　－　百万円　2021年３月期　－　百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注）	１口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	43,931,795	1,596,329	3.6	292,802.41
2021年３月期	43,843,528	1,727,321	3.9	320,620.85

（参考）　自己資本　2022年３月期　1,583,703百万円　2021年３月期　1,714,678百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年３月期	306,800	1,431,150	△19,670	16,211,098
2021年３月期	2,416,674	△1,031,648	△19,737	14,492,817

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）（注１）	純資産配当率（連結）（注２）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年３月期（一般普通出資）	－	－	－	3,000.00	3,000.00			
（特定普通出資）	－	－	－	1,500.00	1,500.00	19,603	61.9	1.1
（優先出資）	－	－	－	6,500.00	6,500.00			
2022年３月期（一般普通出資）	－	－	－	3,000.00	3,000.00			
（特定普通出資）	－	－	－	1,500.00	1,500.00	19,603	54.5	1.1
（優先出資）	－	－	－	6,500.00	6,500.00			
2023年３月期（予想）（一般普通出資）	－	－	－	3,000.00	3,000.00			
（特定普通出資）	－	－	－	1,500.00	1,500.00		54.4	
（優先出資）	－	－	－	6,500.00	6,500.00			

（注１）「配当性向（連結）」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

（注２）「純資産配当率（連結）」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１口当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	1.7	36,000	0.1	5,049.82

※　注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動　　　　　　　無
　　（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　有
　② ①以外の会計方針の変更　　　　　　　　無
　③ 会計上の見積りの変更　　　　　　　　　無
　④ 修正再表示　　　　　　　　　　　　　　無
　（注）詳細は、添付資料Ｐ.13「３．連結財務諸表及び主な注記　(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数
　① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）
　　2022年３月期　6,708,222 口
　　（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口）
　　2021年３月期　6,708,222 口
　　（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口）
　② 期末自己出資口数　　2022年３月期　－　口、2021年３月期　－　口
　③ 期中平均出資口数
　　2022年３月期　6,708,222 口
　　（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口）
　　2021年３月期　6,708,222 口
　　（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口）

（参考）個別業績の概要

１．2022年３月期の個別業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	216,040	△4.9	44,827	12.3	34,046	15.1
2021年３月期	227,229	△14.7	39,884	△24.2	29,579	△22.0

	１口当たり当期純利益	潜在出資調整後１口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期	4,758.56	－
2021年３月期	4,092.69	－

(2) 個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率（注）	１口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	43,757,754	1,558,523	3.5	287,454.38
2021年３月期	43,654,176	1,690,829	3.8	315,555.42

（参考）　自己資本　　2022年３月期　1,558,523百万円　　2021年３月期　1,690,829百万円
（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
　　なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2023年３月期の個別業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１口当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	46,000	2.6	34,000	△0.1	4,751.68

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目　次

１．当期の経営成績・財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 経営成績の概況・・ 2
(2) 財政状態の概況・・ 2
(3) 今後の見通し・・・ 3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(5) 経営上重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３．連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1) 連結貸借対照表・・ 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（会計方針の変更）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（追加情報）・・ 13
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（１口当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
４．個別財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(1) 貸借対照表・・ 18
(2) 損益計算書・・ 21
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（補足説明資料）
2022年３月期　決算説明資料

１．当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

① 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国金融経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス業を中心に厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種の進展等もあり、個人消費を中心に持直しの動きがみられました。

金融市場環境においては、新型コロナウイルス感染症の動向に左右される展開が続くなか、日経平均株価は、９月には次期政権への期待感から30,000円台まで上昇したものの、米国の金融政策転換やウクライナ情勢の深刻化を受け、３月には24,000円台まで下落しました。長期金利（10年国債利回り）は、12月まで概ね0.0～0.1％のレンジで推移してきたものの、年明け以降、海外金利の上昇を受けて、0.2％台まで上昇するなど、金融市場が大きく変動する展開となりました。

② 当連結会計年度（2021年４月１日～2022年３月31日）の業績

当連結会計年度は、安定性を重視したポートフォリオ運営を実施しつつ、収益源の多様化に努め、強固な財務基盤の構築に継続的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績となりました。

（損益の状況）

経常収益は、前年度比113億円、4.3％減収の2,495億円となりました。これは、国債等債券売却益の減少等によるものです。一方、経常費用は同160億円、7.3％減少の2,014億円となりました。これは、外貨調達金利の低下に伴う債券貸借取引支払利息の減少等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比46億円、10.6％増益の481億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同42億円、13.5％増益の359億円となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産、負債等の状況）

資産の部合計は、前年度末比882億円増加し43兆9,317億円となりました。このうち現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加等により、同１兆7,008億円増加し16兆7,642億円となりました。一方、有価証券は、国債の減少等により、同１兆5,849億円減少し16兆1,390億円となりました。また、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の減少等により、同6,912億円減少し７兆7,547億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比2,192億円増加し42兆3,354億円となりました。このうち、預金は、信用金庫からの定期性預金の減少等により、同6,290億円減少し33兆1,238億円となりました。また、借用金は、日銀からの借入金の増加により、同1,474億円増加し４兆1,678億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比1,309億円減少し１兆5,963億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.01ポイント上昇の0.28％となりましたが、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

（連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率（国内基準）は、リスク・アセットの増加により、前年度末比1.25ポイント低下し24.35％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比２兆1,098億円減少し3,068億円の収入となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比２兆4,627億円増加し１兆4,311億円の収入となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比ほぼ横ばいの196億円の支出となりました。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比１兆7,182億円増加し16兆2,110億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	2021年３月末	2022年３月末
連結自己資本比率 （国内基準）	25.60％	24.35％

（注）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

（資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況）

・資本供与残高の内訳及び資本供与の余裕枠（2022年３月末）

（単位：億円）

①	資本増強制度等に基づく資本供与額（計22金庫）	1,624
	うち劣後ローン	―
	うち優先出資証券	1,624
②	自己資本控除不要額(※)	1,406
①－②		218
③	資本供与限度額（資本増強制度に定める本中金自己資本額×15％）	2,266
④	資本供与の余裕枠（③－(①－②)）	2,048

（※）自己資本比率規制（国内基準）において、自己資本からの控除が不要となる額（本中金の自己資本の10％に相当する額）

(3) 今後の見通し

2022年度は、各国のインフレ抑制に向けた金融引締めの動きが加速するなか、ロシア・ウクライナ間の軍事衝突長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念等、極めて不確実性の高い市場環境が見込まれます。こうした環境を踏まえ、リスクアペタイト・フレームワークの下、先行き不透明な市場環境に対応した柔軟なポートフォリオ運営を実施しつつ、収益源の多様化に努め、引き続き強固な財務基盤の構築に取り組みます。

2022年度における連結の業績見通しは、経常利益490億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円、自己資本比率（国内基準）20％台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益460億円、当期純利益340億円、自己資本比率（国内基準）20％台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

① 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の１口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただく予定です。

また、次期の優先出資配当金（予想）は、当期と同額の１口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

② 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の１口当たり年3,000円とさせていただく予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の１口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の１口当たり年1,500円とさせていただく予定です。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の１口当たり年1,500円としております。

※１．「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※２．本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により１口当たりの残余財産分配額を出資１口の金額（10万円）までとするものであります。

(5) 経営上重要な事項

・希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年７月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に１口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が１口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、１口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資１口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用対象企業ではありません。

３．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
資産の部		
現金及び預け金	15,063,421	16,764,225
買入手形及びコールローン	494,181	1,329,496
買現先勘定	367,229	34,216
買入金銭債権	180,309	204,459
特定取引資産	280,431	333,867
金銭の信託	108,030	118,623
有価証券	17,724,041	16,139,087
貸出金	8,446,047	7,754,789
外国為替	20,676	19,622
その他資産	921,687	1,006,582
有形固定資産	73,100	72,884
建物	21,643	21,905
土地	43,212	43,038
リース資産	5,651	4,395
建設仮勘定	421	1,406
その他の有形固定資産	2,171	2,138
無形固定資産	20,714	17,675
ソフトウエア	15,706	12,193
リース資産	3,825	3,010
その他の無形固定資産	1,182	2,471
繰延税金資産	4,008	4,407
債務保証見返	169,612	157,170
貸倒引当金	△29,963	△25,312
資産の部合計	43,843,528	43,931,795
負債の部		
預金	33,752,872	33,123,802
債券	1,770,870	1,545,370
特定取引負債	31,625	27,911
借用金	4,020,480	4,167,880
売渡手形及びコールマネー	10,166	5,637
売現先勘定	287,020	1,195,089
債券貸借取引受入担保金	1,702,956	1,728,562
外国為替	2,055	1,159
信託勘定借	30,300	42,821
その他負債	190,891	248,597
賞与引当金	1,806	1,788
役員賞与引当金	91	93
退職給付に係る負債	41,943	43,091
役員退職慰労引当金	532	569
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	96,899	39,885
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,033
債務保証	169,612	157,170
負債の部合計	42,116,207	42,335,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	627,964	644,122
会員勘定合計	1,419,641	1,435,799
その他有価証券評価差額金	307,894	104,436
繰延ヘッジ損益	△20,577	34,977
土地再評価差額金	14,894	14,772
為替換算調整勘定	△3,408	△2,631
退職給付に係る調整累計額	△3,764	△3,650
その他の包括利益累計額合計	295,037	147,904
非支配株主持分	12,642	12,626
純資産の部合計	1,727,321	1,596,329
負債及び純資産の部合計	43,843,528	43,931,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
経常収益	260,993	249,597
資金運用収益	175,162	175,199
貸出金利息	17,565	15,759
預け金利息	7,756	7,114
買入手形利息及びコールローン利息	80	△169
買現先利息	△1,226	△1,174
債券貸借取引受入利息	△0	9
有価証券利息配当金	150,507	153,103
その他の受入利息	478	554
信託報酬	1,258	1,921
役務取引等収益	41,175	42,124
特定取引収益	1,507	1,548
その他業務収益	31,098	16,520
その他経常収益	10,791	12,282
貸倒引当金戻入益	1,106	4,552
償却債権取立益	－	0
その他の経常収益	9,684	7,730
経常費用	217,440	201,422
資金調達費用	83,930	70,183
預金利息	33,296	29,222
債券利息	1,691	1,160
借用金利息	1,966	1,782
売渡手形利息及びコールマネー利息	60	7
売現先利息	149	50
債券貸借取引支払利息	3,289	1,481
その他の支払利息	43,476	36,479
役務取引等費用	14,900	14,881
特定取引費用	155	8
その他業務費用	60,758	61,306
経費	54,715	54,603
その他経常費用	2,980	437
その他の経常費用	2,980	437
経常利益	43,553	48,174
特別利益	17	54
固定資産処分益	17	54
特別損失	145	48
固定資産処分損	145	48
税金等調整前当期純利益	43,426	48,181
法人税、住民税及び事業税	11,328	11,617
法人税等調整額	57	279
法人税等合計	11,385	11,897
当期純利益	32,040	36,283
非支配株主に帰属する当期純利益	390	341
親会社株主に帰属する当期純利益	31,649	35,942

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益	32,040	36,283
その他の包括利益	164,730	△147,007
その他有価証券評価差額金	28,350	△203,457
繰延ヘッジ損益	133,125	55,555
為替換算調整勘定	△170	777
退職給付に係る調整額	3,425	117
包括利益	196,771	△110,723
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	196,204	△111,068
非支配株主に係る包括利益	566	345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	615,918	1,407,595
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			31,649	31,649
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	12,046	12,046
当期末残高	690,998	100,678	627,964	1,419,641

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,543	△153,703	14,894	△3,237	△7,014	130,482	12,209	1,550,287
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								31,649
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	28,350	133,125	－	△170	3,249	164,555	432	164,987
当期変動額合計	28,350	133,125	－	△170	3,249	164,555	432	177,034
当期末残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,642	1,727,321

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	627,964	1,419,641
会計方針の変更による累積的影響額			△303	△303
会計方針の変更を反映した当期首残高	690,998	100,678	627,661	1,419,338
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			35,942	35,942
土地再評価差額金の取崩			122	122
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	16,460	16,460
当期末残高	690,998	100,678	644,122	1,435,799

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,642	1,727,321
会計方針の変更による累積的影響額							△294	△597
会計方針の変更を反映した当期首残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,348	1,726,723
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								35,942
土地再評価差額金の取崩								122
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△203,457	55,555	△122	777	114	△147,132	278	△146,854
当期変動額合計	△203,457	55,555	△122	777	114	△147,132	278	△130,393
当期末残高	104,436	34,977	14,772	△2,631	△3,650	147,904	12,626	1,596,329

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,426	48,181
減価償却費	10,259	9,776
貸倒引当金の増減（△）	△1,106	△4,651
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,596	1,148
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△117	36
資金運用収益	△175,162	△175,199
資金調達費用	83,930	70,183
有価証券関係損益（△）	3,251	37,374
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△440	△95
為替差損益（△は益）	△112,246	△199,997
固定資産処分損益（△は益）	127	△6
特定取引資産の純増（△）減	130,844	△53,436
特定取引負債の純増減（△）	△5,932	△3,714
特定取引未払金の純増減（△）	△9,088	△3,905
貸出金の純増（△）減	22,075	691,257
預金の純増減（△）	2,579,025	△629,069
債券の純増減（△）	△363,650	△225,500
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	769,500	147,400
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△166,116	17,661
コールローン等の純増（△）減	△733,519	△502,301
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	1,430	－
コールマネー等の純増減（△）	18,929	903,539
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△85,439	25,606
買入金銭債権の純増（△）減	41,866	△24,149
外国為替（資産）の純増（△）減	58,437	1,054
外国為替（負債）の純増減（△）	641	△895
信託勘定借の純増減（△）	8,278	12,520
資金運用による収入	216,361	198,753
資金調達による支出	△97,318	△75,813
その他	197,501	50,614
小計	2,433,146	316,356
法人税等の支払額	△16,472	△9,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416,674	306,800

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,019,193	△9,619,387
有価証券の売却による収入	1,092,846	2,293,222
有価証券の償還による収入	8,902,375	8,773,788
金銭の信託の増加による支出	△10,004	△10,000
金銭の信託の減少による収入	10,000	1
有形固定資産の取得による支出	△2,729	△3,776
無形固定資産の取得による支出	△5,032	△2,957
有形固定資産の売却による収入	90	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,648	1,431,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,603	△19,603
非支配株主への配当金の支払額	△133	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,737	△19,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,365,289	1,718,281
現金及び現金同等物の期首残高	13,127,527	14,492,817
現金及び現金同等物の期末残高	14,492,817	16,211,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、原則として連結会計年度末前１ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2022年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは緩やかなものとなり、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定を置いております。

なお、これらの仮定については、近時の新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、前連結会計年度末における仮定から見直しを行っております。

当連結会計年度において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金及び各連結子会社の事業をそれぞれ１つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	224,295	36,707	261,002	△9	260,993
セグメント間の内部経常収益	2,934	1,533	4,467	△4,467	―
計	227,229	38,241	265,470	△4,476	260,993
セグメント利益	29,579	2,990	32,569	△919	31,649
セグメント資産	43,654,176	272,879	43,927,055	△83,526	43,843,528
セグメント負債	41,963,346	183,520	42,146,866	△30,659	42,116,207
その他の項目					
減価償却費	4,934	5,325	10,259	△0	10,259
資金運用収益	174,728	605	175,333	△171	175,162
資金調達費用	83,920	48	83,968	△38	83,930
特別利益	17	―	17	―	17
特別損失	121	23	145	―	145
税金費用	10,201	1,358	11,560	△174	11,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,343	3,418	7,761	―	7,761

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M＆A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。なお、2021年２月３日に、海外ビジネス支援業務等を行う信金シンガポール㈱を設立しております。

３．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△919百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△390百万円、セグメント間取引消去等△529百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△83,526百万円には、資本連結手続に係る消去額△43,199百万円、セグメント間取引消去等△40,327百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△30,659百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	212,931	36,674	249,605	△8	249,597
セグメント間の内部経常収益	3,109	2,142	5,251	△5,251	―
計	216,040	38,816	254,856	△5,259	249,597
セグメント利益	34,046	2,534	36,580	△638	35,942
セグメント資産	43,757,754	262,701	44,020,455	△88,659	43,931,795
セグメント負債	42,199,230	170,821	42,370,052	△34,586	42,335,466
その他の項目					
減価償却費	3,864	5,911	9,776	△0	9,776
資金運用収益	174,827	467	175,295	△96	175,199
資金調達費用	70,180	34	70,214	△30	70,183
特別利益	54	―	54	―	54
特別損失	21	27	48	―	48
税金費用	10,815	1,183	11,998	△101	11,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,810	1,935	6,745	△11	6,734

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・Ｍ＆Ａ仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。なお、2021年７月１日に、地域商社業務等を行うしんきん地域創生ネットワーク㈱を設立しております。

３．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△638百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△341百万円、セグメント間取引消去等△297百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△88,659百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△44,364百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△34,586百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

（１口当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１口当たり純資産額	320,620円85銭	292,802円41銭
１口当たり当期純利益	4,401円33銭	5,041円19銭
潜在出資調整後１口当たり当期純利益	―	―

（注）１．１口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	1,727,321	1,596,329
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217,767	217,751
うち非支配株主持分	百万円	12,642	12,626
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	3,000
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
１口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,509,554	1,378,578
１口当たり純資産額の算定に用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（※）１口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除しておりません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

２．１口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,649	35,942
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
１口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	29,525	33,817
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（※）１口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

３．潜在出資調整後１口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

４．個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)
資産の部		
現金	25,430	72,500
預け金	15,032,374	16,682,878
コールローン	494,181	1,329,496
買現先勘定	365,228	31,999
買入金銭債権	180,309	204,459
特定取引資産	257,067	314,639
特定取引有価証券派生商品	0	－
特定金融派生商品	28,024	28,612
その他の特定取引資産	229,043	286,026
金銭の信託	108,030	118,623
有価証券	17,744,905	16,163,857
国債	5,971,191	4,856,589
地方債	1,821,893	1,934,063
社債	4,114,006	3,460,466
株式	102,407	97,820
その他の証券	5,735,405	5,814,917
貸出金	8,451,005	7,758,748
手形貸付	162,750	164,350
証書貸付	7,586,051	6,896,987
当座貸越	378,278	407,767
代理貸付金	323,925	289,643
外国為替	20,676	19,622
外国他店預け	20,598	19,364
買入外国為替	76	196
取立外国為替	1	60
その他資産	917,274	999,560
前払費用	688	749
未収収益	25,112	22,212
金融派生商品	7,805	67,863
金融商品等差入担保金	148,674	164,366
中央清算機関差入証拠金	700,000	700,000
その他の資産	34,993	44,368
有形固定資産	66,472	67,614
建物	21,326	21,548
土地	43,212	43,038
建設仮勘定	193	1,406
その他の有形固定資産	1,740	1,621
無形固定資産	4,863	4,309
ソフトウエア	4,286	2,554
その他の無形固定資産	576	1,755
債務保証見返	15,981	14,456
貸倒引当金	△29,625	△25,013
資産の部合計	43,654,176	43,757,754

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)
負債の部		
預金	33,787,924	33,165,342
当座預金	81,988	94,647
普通預金	3,365,846	3,183,038
通知預金	998	1,076
定期預金	30,089,526	29,598,024
その他の預金	249,564	288,556
債券	1,774,270	1,547,370
債券発行高	1,774,270	1,547,370
特定取引負債	29,235	24,680
特定金融派生商品	29,235	24,680
借用金	4,020,480	4,167,880
借入金	4,020,480	4,167,880
コールマネー	10,166	5,637
売現先勘定	285,725	1,191,685
債券貸借取引受入担保金	1,695,042	1,719,877
外国為替	2,055	1,159
外国他店預り	1,685	426
売渡外国為替	43	29
未払外国為替	326	703
信託勘定借	30,300	42,821
その他負債	180,768	242,749
未払費用	26,103	28,768
未払法人税等	5,616	8,096
前受収益	153	170
先物取引差金勘定	－	4
金融派生商品	52,984	81,150
金融商品等受入担保金	9,506	68,543
その他の負債	86,404	56,016
賞与引当金	1,361	1,296
役員賞与引当金	91	93
退職給付引当金	26,362	27,224
役員退職慰労引当金	395	430
繰延税金負債	97,106	40,492
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,033
債務保証	15,981	14,456
負債の部合計	41,963,346	42,199,230

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
普通出資金	600,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	599,157	613,722
利益準備金	122,900	125,900
その他利益剰余金	476,257	487,822
特別積立金	385,980	392,975
固定資産圧縮積立金	480	475
別途積立金	385,500	392,500
振興基金	60,000	60,000
当期未処分剰余金	30,276	34,846
会員勘定合計	1,390,834	1,405,399
その他有価証券評価差額金	305,678	103,374
繰延ヘッジ損益	△20,577	34,977
土地再評価差額金	14,894	14,772
評価・換算差額等合計	299,995	153,124
純資産の部合計	1,690,829	1,558,523
負債及び純資産の部合計	43,654,176	43,757,754

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
経常収益	227,229	216,040
資金運用収益	174,728	174,827
貸出金利息	17,597	15,786
預け金利息	7,747	7,112
コールローン利息	80	△169
買現先利息	△1,224	△1,170
有価証券利息配当金	150,048	152,714
その他の受入利息	477	553
信託報酬	1,258	1,921
役務取引等収益	7,842	9,132
受入為替手数料	323	345
その他の役務収益	7,519	8,786
特定取引収益	856	942
特定金融派生商品収益	810	942
その他の特定取引収益	45	－
その他業務収益	31,820	17,248
外国為替売買益	451	675
国債等債券売却益	29,180	14,507
その他の業務収益	2,188	2,064
その他経常収益	10,723	11,968
貸倒引当金戻入益	1,039	4,514
償却債権取立益	－	0
株式等売却益	9,243	7,358
金銭の信託運用益	440	95
その他の経常収益	0	0
経常費用	187,345	171,212
資金調達費用	83,920	70,180
預金利息	33,297	29,222
債券利息	1,696	1,163
借用金利息	1,950	1,771
コールマネー利息	60	7
売現先利息	152	55
債券貸借取引支払利息	3,287	1,480
金利スワップ支払利息	43,255	36,390
その他の支払利息	221	88
役務取引等費用	7,040	7,925
支払為替手数料	224	207
その他の役務費用	6,816	7,717

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
特定取引費用	155	8
特定取引有価証券費用	155	5
その他の特定取引費用	―	2
その他業務費用	60,821	61,353
債券発行費用償却	115	124
国債等債券売却損	4,135	28,800
国債等債券償還損	34,508	30,268
金融派生商品費用	21,929	1,454
その他の業務費用	132	704
経費	32,426	31,398
人件費	14,365	13,605
物件費	16,325	16,109
税金	1,734	1,683
その他経常費用	2,980	346
株式等売却損	2,980	100
株式等償却	―	246
その他資産償却	―	0
経常利益	39,884	44,827
特別利益	17	54
固定資産処分益	17	54
特別損失	121	21
固定資産処分損	121	21
税引前当期純利益	39,780	44,861
法人税、住民税及び事業税	9,970	10,459
法人税等調整額	230	355
法人税等合計	10,201	10,815
当期純利益	29,579	34,046
繰越金（当期首残高）	697	678
土地再評価差額金取崩額	―	122
当期未処分剰余金	30,276	34,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期未処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	119,100	371,985	60,000	38,095	589,181	1,380,858
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							29,579	29,579	29,579
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,800			△3,800		
特別積立金の積立					14,000		△14,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	3,800	13,994	―	△7,819	9,975	9,975
当期末残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	30,276	599,157	1,390,834

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	278,789	△153,703	14,894	139,980	1,520,838
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					29,579
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	26,889	133,125	―	160,014	160,014
当期変動額合計	26,889	133,125	―	160,014	169,990
当期末残高	305,678	△20,577	14,894	299,995	1,690,829

当事業年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：百万円）

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期未処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	30,276	599,157	1,390,834
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							34,046	34,046	34,046
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,000			△3,000		
特別積立金の積立					7,000		△7,000		
土地再評価差額金の取崩							122	122	122
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	3,000	6,994	－	4,569	14,564	14,564
当期末残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	34,846	613,722	1,405,399

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	305,678	△20,577	14,894	299,995	1,690,829
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					34,046
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					122
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△202,303	55,555	△122	△146,870	△146,870
当期変動額合計	△202,303	55,555	△122	△146,870	△132,305
当期末残高	103,374	34,977	14,772	153,124	1,558,523

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

2022年３月期
決算説明資料

SCB

信金中央金庫

＜ 目 次 ＞

Ⅰ．2022年３月期 決算の概況

１．損益状況【単体・連結】	……	1
２．利鞘【単体】	……	4
３．有価証券関係損益【単体】	……	4
４．有価証券の状況【単体】	……	5
（参考）外国証券の内訳		
５．有価証券の評価損益【単体】	……	6
（１）有価証券の評価基準		
（２）有価証券の評価差額		
６．デリバティブ取引の状況【単体】	……	7
（１）ヘッジ会計適用分		
（２）ヘッジ会計非適用分		
７．自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	9
８．ＲＯＥ【単体・連結】	……	9

Ⅱ．貸出金等の状況

１．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】	……	10
２．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】	……	10
３．信用金庫法開示債権の状況【連結】	……	11
４．貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
５．不良債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
（参考）自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】		
（参考）不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
６．業種別貸出金【単体】	……	15
７．預金・貸出金の状況【単体】	……	15
（１）預金・貸出金の残高		
（２）個人・法人別預金残高（国内）		
（３）消費者ローン残高		
（４）中小企業等貸出金		
８．従業員数【単体】	……	16
９．事務所の状況【単体】	……	17

Ⅲ．2023年３月期 業績予想

１．業績予想【単体・連結】	……	17
２．配当予想【単体】	……	18
３．自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	……	18

Ⅰ．2022年３月期の決算の概況

１．損益状況

【単体】　（単位：百万円）

		2022年３月期	2021年３月期	増　減
経常収益		216,040	227,229	△ 11,189
	資金運用収益	174,827	174,728	99
	信託報酬	1,921	1,258	663
	役務取引等収益	9,132	7,842	1,290
	特定取引収益	942	856	86
	その他業務収益	17,248	31,820	△ 14,572
	その他経常収益	11,968	10,723	1,245
経常費用		171,212	187,345	△ 16,133
	資金調達費用	70,180	83,920	△ 13,740
	役務取引等費用	7,925	7,040	885
	特定取引費用	8	155	△ 147
	その他業務費用	61,353	60,821	532
	経費	31,398	32,426	△ 1,028
	その他経常費用	346	2,980	△ 2,634
経常利益		44,827	39,884	4,943
特別損益		33	△ 103	136
税引前当期純利益		44,861	39,780	5,081
法人税等合計		10,815	10,201	614
当期純利益		34,046	29,579	4,467

	2022年３月期	2021年３月期	増　減
業務粗利益	64,735	64,699	36
業務純益	34,548	33,814	734
実質業務純益	34,548	33,814	734
コア業務純益	79,110	43,277	35,833
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	40,398	8,864	31,534

【連結】 （単位：百万円）

	2022年３月期	2021年３月期	増　減
経常収益	249,597	260,993	△ 11,396
資金運用収益	175,199	175,162	37
信託報酬	1,921	1,258	663
役務取引等収益	42,124	41,175	949
特定取引収益	1,548	1,507	41
その他業務収益	16,520	31,098	△ 14,578
その他経常収益	12,282	10,791	1,491
経常費用	201,422	217,440	△ 16,018
資金調達費用	70,183	83,930	△ 13,747
役務取引等費用	14,881	14,900	△ 19
特定取引費用	8	155	△ 147
その他業務費用	61,306	60,758	548
経費	54,603	54,715	△ 112
その他経常費用	437	2,980	△ 2,543
経常利益	48,174	43,553	4,621
特別損益	6	△ 127	133
税金等調整前当期純利益	48,181	43,426	4,755
法人税等合計	11,897	11,385	512
当期純利益	36,283	32,040	4,243
非支配株主に帰属する当期純利益	341	390	△ 49
親会社株主に帰属する当期純利益	35,942	31,649	4,293

	2022年３月期	2021年３月期	増　減
連結業務粗利益	91,064	90,590	474
連結業務純益	38,184	38,010	174

（参考）

○連結対象会社数

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
子会社数	９社	８社	１社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2022年３月末現在）

名称	住所	資本金 （百万円）	主要業務内容	設立年月	議決権比率 （%）
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年９月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万 英ﾎﾟﾝﾄﾞ	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社事業	2021年７月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ﾄﾞﾙ	海外ビジネス 支援業務	2021年２月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用 保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 Ｍ＆Ａ仲介 業務	2001年６月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機による データ処理の 受託業務等	1985年２月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の 受託業務等	1990年12月	100.0

２．利鞘【単体】

（単位：％）

	2022年３月期	2021年３月期	増　減
資金運用利回	0.48	0.48	△ 0.00
貸出金利回	0.19	0.21	△ 0.02
有価証券利回	0.97	0.90	0.07
資金調達原価率	0.22	0.25	△ 0.03
預金等利回	0.07	0.09	△ 0.02
債券利回	0.07	0.08	△ 0.01
外部負債利回	0.05	0.09	△ 0.04
総資金利鞘	0.26	0.23	0.03

（注）１．預金等には譲渡性預金を含んでおります。

２．外部負債＝借用金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

３．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月期	2021年３月期	増　減
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 44,561	△ 9,463	△ 35,098
売却益	14,507	29,180	△ 14,673
償還益	－	－	－
売却損	28,800	4,135	24,665
償還損	30,268	34,508	△ 4,240
償　却	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	7,012	6,263	749
売却益	7,358	9,243	△ 1,885
売却損	100	2,980	△ 2,880
償　却	246	－	246

４．有価証券の状況【単体】

（単位：百万円）

			2022年３月末	2021年３月末	増　減
有価証券			16,163,857	17,744,905	△ 1,581,048
	国債		4,856,589	5,971,191	△ 1,114,602
	地方債		1,934,063	1,821,893	112,170
	短期社債		－	－	－
	社債		3,460,466	4,114,006	△ 653,540
	株式		97,820	102,407	△ 4,587
	その他の証券		5,814,917	5,735,405	79,512
		うち投資信託	470,051	475,057	△ 5,006
		うち外国証券	5,160,238	5,073,246	86,992

（参考）

外国証券の内訳（2022年３月末）

【証券種類別】　（単位：％）

	構成比
国・政府関係機関債	35.4
政府保証債	3.1
金融機関債	5.3
事業債	3.8
証券化商品	4.1
投資信託ほか	48.3

【通貨種類別】　（単位：％）

	構成比
円	53.2
USドル	25.3
ユーロ等	21.5

【金利種類別】　（単位：％）

	構成比
固定金利	32.8
変動金利	18.9
その他	48.3

（注）１．本表は管理会計ベースで作成しております。

２．CLO（事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品）は保有しておりません。

５．有価証券の評価損益【単体】

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

（２）有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	2022年３月末		2021年３月末		増　減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	15,705,044	141,206	17,250,967	424,848	△ 1,545,923	△ 283,642
株式	55,275	24,571	60,062	29,112	△ 4,787	△ 4,541
投資信託	470,051	72,177	475,057	74,828	△ 5,006	△ 2,651
債券	9,812,915	△ 18,960	11,468,210	52,296	△ 1,655,295	△ 71,256
外国証券	5,131,227	64,297	5,057,818	268,393	73,409	△ 204,096
その他	235,573	△ 880	189,817	218	45,756	△ 1,098
満期保有目的の債券	438,203	46,705	438,881	57,919	△ 678	△ 11,214
合　計	16,143,248	187,911	17,689,848	482,768	△ 1,546,600	△ 294,857

(注) １．残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。
２．貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
３．「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴い、2021年度期首から、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価方法について、期末前1か月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格等に基づく評価に変更しております。

６．デリバティブ取引の状況【単体】

（１）ヘッジ会計適用分

イ．金利関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2022年３月末		2021年３月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	45,131	39	49,479	△ 910
	合　計		39		△ 910

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

（参考）金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

（単位：億円）

	2022年３月末				2021年３月末			
	1年以内	1 年 超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1 年 超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	－	6,400	－	6,400	－	－	－	－
受取変動・支払固定	8,739	10,589	19,402	38,731	13,110	15,954	20,414	49,479
合　計	8,739	16,989	19,402	45,131	13,110	15,954	20,414	49,479

ロ．通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2022年３月末		2021年３月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,148	△ 19	5,222	△ 28
	為替予約	374	△ 16	6	△ 0
	合　計		△ 36		△ 28

ハ．株式関連取引

該当ありません。

ニ．債券関連取引

該当ありません。

（２）ヘッジ会計非適用分

イ．金利関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2022年３月末			2021年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	78,520	2	2	97,635	△ 5	△ 5
	その他	9,082	7	△ 0	11,370	△ 5	△ 17
	合 計		9	1		△ 11	△ 23

ロ．通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2022年３月末			2021年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	26	0	0
	為替予約	4,986	△ 33	△ 33	3,629	△ 29	△ 29
	合 計		△ 33	△ 33		△ 28	△ 28

ハ．株式関連取引

該当ありません。

ニ．債券関連取引

（単位：億円）

区分	種 類	2022年３月末			2021年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	－	－	－	15	0	0
	合 計		－	－		0	0

ホ．商品関連取引

該当ありません。

ヘ．その他のデリバティブ取引

該当ありません。

７．自己資本比率（国内基準）

【単体】（単位：百万円、％）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
(1)自己資本比率	24.84	26.29	△ 1.45
(2)コア資本に係る基礎項目の額	1,563,915	1,564,986	△ 1,071
(3)コア資本に係る調整項目の額	74,590	78,459	△ 3,869
(4)自己資本の額　(2)-(3)	1,489,324	1,486,527	2,797
うち経過措置適用額	153,870	165,311	△ 11,441
(5)リスク・アセット等の額の合計額	5,993,484	5,653,692	339,792

【連結】（単位：百万円、％）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
(1)自己資本比率	24.35	25.60	△ 1.25
(2)コア資本に係る基礎項目の額	1,591,321	1,590,684	637
(3)コア資本に係る調整項目の額	82,476	88,522	△ 6,046
(4)自己資本の額　(2)-(3)	1,508,845	1,502,161	6,684
うち経過措置適用額	156,925	169,104	△ 12,179
(5)リスク・アセット等の額の合計額	6,194,103	5,867,209	326,894

（注）　自己資本比率は、「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

８．ＲＯＥ

【単体】（単位：％）

	2022年３月期	2021年３月期	増　減
経常利益ベース	2.75	2.48	0.27
当期純利益ベース	2.09	1.84	0.25
業務純益ベース	2.12	2.10	0.02

【連結】（単位：％）

	2022年３月期	2021年３月期	増　減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.17	1.94	0.23

Ⅱ．貸出金等の状況

１．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	83	80
危険債権	3,344	3,384	△ 40
要管理債権	18,925	19,930	△ 1,005
三月以上延滞債権	42	1,008	△ 966
貸出条件緩和債権	18,882	18,921	△ 39
不良債権合計（A）	22,433	23,398	△ 965
（部分直接償却額）	(192)	(320)	(△ 128)
正常債権	7,772,335	8,466,339	△ 694,004
総与信残高（B）	7,794,768	8,489,738	△ 694,970

○対総与信残高比　（単位：％）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	0.00
危険債権	0.04	0.03	0.01
要管理債権	0.24	0.23	0.01
三月以上延滞債権	0.00	0.01	△ 0.01
貸出条件緩和債権	0.24	0.22	0.02
総与信残高に占める割合（A/B）	0.28	0.27	0.01

２．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
不良債権(A)に対し計上した個別貸倒引当金(C)	706	1,124	△ 418
不良債権(A)に対し計上した一般貸倒引当金(D)	10,051	10,107	△ 56
担保・保証等による回収可能見込額(E)	3,719	4,268	△ 549
保全額（F）	14,477	15,500	△ 1,023

（単位：％）

保全率（F)/(A)	64.53	66.24	△ 1.71

3．信用金庫法開示債権の状況【連結】

（単位：百万円）

		2022年３月末	2021年３月末	増　減
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	83	80
	危険債権	3,344	3,384	△ 40
	三月以上延滞債権	42	1,008	△ 966
	貸出条件緩和債権	18,882	18,921	△ 39
不良債権合計（A）		22,433	23,398	△ 965
	（部分直接償却額）	(192)	(320)	(△ 128)
正常債権		7,911,089	8,615,012	△ 703,923
総与信残高（B）		7,933,522	8,638,410	△ 704,888

○対総与信残高比

（単位：％）

		2022年３月末	2021年３月末	増　減
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	0.00
	危険債権	0.04	0.03	0.01
	三月以上延滞債権	0.00	0.01	△ 0.01
	貸出条件緩和債権	0.23	0.21	0.02
総与信残高に占める割合（A/B）		0.28	0.27	0.01

（注）１．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

２．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。

３．「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

４．「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。

５．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

６．「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。

７．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいいます。

８．信用金庫法施行規則の一部改正（令和２年１月24日内閣府令第３号）が2022年３月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4．貸倒引当金の状況

【単体】　（単位：百万円）

		2022年３月末	2021年３月末	増　減
	一般貸倒引当金	24,249	28,444	△ 4,195
	個別貸倒引当金	764	1,181	△ 417
	特定海外債権引当勘定	－	－	－
貸倒引当金合計		25,013	29,625	△ 4,612
	（部分直接償却額）	(192)	(320)	(△ 128)

特定債務者支援引当金	－	－	－

債権売却損失引当金	－	－	－

【連結】　（単位：百万円）

		2022年３月末	2021年３月末	増　減
	一般貸倒引当金	24,548	28,781	△ 4,233
	個別貸倒引当金	764	1,181	△ 417
	特定海外債権引当勘定	－	－	－
貸倒引当金合計		25,312	29,963	△ 4,651
	（部分直接償却額）	(192)	(320)	(△ 128)

特定債務者支援引当金	－	－	－

債権売却損失引当金	－	－	－

5．不良債権に対する引当率

【単体】　（単位：百万円、％）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
貸倒引当金　(A)	25,013	29,625	△ 4,612
不良債権　(B)	22,433	23,398	△ 965
引当率　(A)／(B)	111.50	126.61	△ 15.11

【連結】　（単位：百万円、％）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
貸倒引当金　(A)	25,312	29,963	△ 4,651
不良債権　(B)	22,433	23,398	△ 965
引当率　(A)／(B)	112.83	128.05	△ 15.22

（参考）

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】（2022年3月末）

（単位：百万円）

自己査定と開示不良債権の関係

自己査定債務者区分	信用金庫法に基づく開示債権	金融再生法に基づく開示債権
破綻先 107 実質破綻先 56	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 163	
破綻懸念先 3,344	危険債権 3,344	
要注意先　要管理先	三月以上延滞債権 42 貸出条件緩和債権 18,882	要管理債権 18,925
要注意先　要管理先以外	正常債権	
正常先	7,772,335	
合計	信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 7,794,768 不良債権額（A） 22,433	

不良債権の保全状況

自己査定分類区分 Ⅰ・Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	保全率（注5）
担保・保証等による保全額 163	個別貸倒引当金（注1） －	直接償却	100.00%
担保・保証等による保全額 2,629	個別貸倒引当金（注1） 706		99.74%
担保・保証等による保全額 927 一般貸倒引当金（注2） 10,103			58.00%
一般貸倒引当金等（注3） 14,203			

項目	金額
貸借対照表上の貸倒引当金（B）	25,013
保全額（C）	14,477
担保・保証等による回収可能見込額（D）	3,719
不良債権に対し計上した個別貸倒引当金（注4）（E）	706
不良債権に対し計上した一般貸倒引当金（注4）（F）	10,051
不良債権合計に対する引当率・保全率：担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率（（E＋F）／（A－D））	57.48%
不良債権合計に対する引当率・保全率：保全率（注5）（C／A）	64.53%

※計数は直接償却後となっています。
※不良債権（A）に対する貸借対照表上の貸倒引当金（B）の割合は、111.5%となっています。

（注）1．担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
2．担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
3．信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
4．担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
5．保全率＝（担保・保証等による回収可能見込額＋担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金）÷不良債権額

（参考）

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

（１）2022年３月期上期以前発生分（既存分）

○破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高 （単位：百万円）

	2022年３月末		2021年９月末
		増減	
破産更生等債権	65	△ 14	79
危険債権	3,342	△ 973	4,315
合　計	3,408	△ 986	4,394

○オフバランス化の実績 （単位：百万円）

	2022年３月期下期
清算型処理	－
再建型処理	－
債権流動化	－
直接償却	－
その他	986
合　計	986

（注）「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

（２）2022年３月期下期発生分（新規分）

（単位：百万円）

	2022年３月期下期
破産更生等債権	97
危険債権	2
合　計	99

（３）2022年３月末の破綻懸念先以下の債権残高（既存分＋新規分）

（単位：百万円）

	2022年３月末
破産更生等債権	163
危険債権	3,344
合　計	3,508

６．業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,758,748	8,451,005	△ 692,257
製造業	680,169	687,645	△ 7,476
農業，林業	325	371	△ 46
漁業	97	115	△ 18
鉱業，採石業，砂利採取業	435	468	△ 33
建設業	56,165	56,303	△ 138
電気･ガス･熱供給･水道業	300,776	198,309	102,467
情報通信業	74,456	68,629	5,827
運輸業，郵便業	315,874	328,893	△ 13,019
卸売業，小売業	417,262	417,252	10
金融業，保険業	1,552,769	1,493,386	59,383
不動産業，物品賃貸業	1,464,302	1,525,056	△ 60,754
地方公共団体	287,986	294,401	△ 6,415
その他	2,608,125	3,380,170	△ 772,045
海外及び特別国際金融取引勘定分	－	－	－
合　　計	7,758,748	8,451,005	△ 692,257

（注）「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

７．預金・貸出金の状況【単体】

（１）預金・貸出金の残高

（単位：百万円）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
預　金（末残）	33,165,342	33,787,924	△ 622,582
預　金（平残）	36,996,254	36,817,614	178,640
貸出金（末残）	7,758,748	8,451,005	△ 692,257
貸出金（平残）	8,084,682	8,329,151	△ 244,469

（２）個人・法人別預金残高（国内）

（単位：百万円）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
預金残高	32,944,682	33,627,143	△ 682,461
うち個人預金	220	261	△ 41
うち法人預金	32,944,462	33,626,882	△ 682,420

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

（３）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
消費者ローン残高	8,231	8,830	△ 599
住宅ローン残高	8,231	8,826	△ 595
その他ローン残高	―	3	△ 3

（４）中小企業等貸出金

（単位：百万円、件、％）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
中小企業等貸出金残高　(A)	1,828,814	1,860,309	△ 31,495
総貸出金残高　(B)	7,758,748	8,451,005	△ 692,257
中小企業等貸出金比率　(A)/(B)	23.57	22.01	1.56
中小企業等貸出件数　(C)	9,851	10,510	△ 659
総貸出金件数　(D)	12,336	13,101	△ 765
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	79.85	80.22	△ 0.37

（注）１．貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。
２．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、サービス業、小売業は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人です。

８．従業員数【単体】

（単位：人）

	2022年３月末	2021年３月末	増　減
従業員数	1,207	1,199	8

（注）従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9．事務所の状況【単体】

	2022年３月末		2021年３月末		増　減	
	店	(うち出張所)	店	(うち出張所)	店	(うち出張所)
国内店	14	(1)	14	(1)	－	(－)
北海道・東北地区	2	(－)	2	(－)	－	(－)
関東地区	2	(1)	2	(1)	－	(－)
うち東京都	2	(1)	2	(1)	－	(－)
中部・近畿地区	5	(－)	5	(－)	－	(－)
中国・四国・九州地区	5	(－)	5	(－)	－	(－)
合計	14	(1)	14	(1)	－	(－)
駐在員事務所	4		4		－	
代理店	6,916		6,958		△ 42	

(注) 2022年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店 (6,916店舗) を代理店として
代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる
代理業務を行っています。

Ⅲ．2023年３月期 業績予想

1．業績予想

【単体】 (単位：百万円)

	2023年３月期 (予想)	2022年３月期 (実績)	増　減
経常利益	46,000	44,827	1,173
当期純利益	34,000	34,046	△ 46

【連結】 (単位：百万円)

	2023年３月期 (予想)	2022年３月期 (実績)	増　減
経常利益	49,000	48,174	826
親会社株主に帰属する当期純利益	36,000	35,942	58

２．配当予想【単体】

○１口当たり年間配当金

	2023年３月期 (予想)	2022年３月期 (予定)	増　減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	－
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	－
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	－
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	－
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	－

（注）中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、
　　実施しておりません。

３．自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

（単位：％）

	2023年３月末 (予想)	2022年３月末 (実績)	増　減
自己資本比率（国内基準）	20％台	24.35	－